

平成 23 年 5 月 13 日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：平成 22 年度決算について

日 時：平成 23 年 5 月 13 日（金）15 時 30 分～15 時 51 分

場 所：日銀金融記者クラブ（東京）

発 表 者：細谷会長、中村執行役、野村執行役

（以下、平成 23 年 3 月期 決算発表時説明資料にもとづく説明です。）

P1. 平成 22 年度決算のハイライト

最終利益は 1,600 億円、対前年比 21%増と引続き堅調な結果でした。増益となった最大の要因は、与信費用が大幅に減少したことです。営業経費についても、経費の削減、退職給付債務関連費用の減少、りそな信託銀行との合併によるのれん代の償却が終わったことなどで大幅に改善しています。投資信託の販売は 4 割増の回復基調に入りましたが、利鞘の減少を主因に残念ながらトップラインは減少しました。税引前当期利益では 610 億円の改善となりました。一方、前々期に有税貸倒引当金に係る税金費用の見直し影響の剥落や、震災による景気下振れリスクを勘案してストレスをかけて繰延税金資産を 100 億円超取り崩したことで、税金費用等は前年度比 300 億円強増加しました。以上より、保守的な決算ですが、1,600 億円の最終利益となっています。

P2. 平成 22 年度の損益概要等

傘下銀行単体合算と、ホールディングス連結ベースでは、税金費用等で連結納税を導入しているために、前年対比増減が大きく異なっています。今回の震災関係ですが、傘下銀行単体合算ベースでは 40 億円弱の引当てを計上しています。連結ベースでは、住宅ローンの保証会社で 30 億円の引当てをしており、全体で 70 億円程度の影響となっています。トップラインでは、不動産等の仲介が先送りになった影響などで、約 20 億円の減少になりました。またいくつかの店舗で耐震設備等の問題があったことなどから減損を実施し、10 億円程度の特別損失を計上しています。震災の影響を全て取り上げると、23 年 3 月期決算では 100 億円程度の影響がありました。

P3. 預貸金の状況

貸出については、残念ながら対前年比若干減少しました。預金等については順調に増加傾向にあります。利鞘について、減少は避けられませんでした。りそなグループは住宅ローンのウエイトが高いので、お客さまの金利選択が固定金利から変動金利へシフトしていることや、利鞘競争の影響を受けています。

P4. 重点ビジネスの状況

逆風の中でもりそなの強みである住宅ローンは善戦健闘しました。フラット 35 については実行額が倍増しています。投資信託は 4 割超の増加へ回復しました。不動産ビジネスについて、ここ数年 100 億円ビジネスを目標に頑張ってきましたが、なかなか目標に達していません。震災による先送りなどにより約 20 億円程度の影響を受けました。

P5. 与信費用・開示不良債権の状況、有価証券の評価損益等の状況

利益改善の大きな要因であった与信費用は、この3年、右肩下がりで減少しています。アナリストからは、もっと下がるのではないかという見方もあるかと思いますが、年度末に事業用のアパートマンションローンについて予防的な引当てを実施しました。有価証券の評価損益については、900億円超の含み益があります。変動利付国債については市場価格で計算していますが、理論価格で計算すれば170億円程度改善し、1,100億円程度の含み益があることとなります。

P6. 公的資金の状況等

これまで資本再構築プランでご説明してきた通りです。当初計画通りの実行が出来ました。震災の付随的な被害を考えると、あのタイミングしか実行できなかったと考えており、経営者としてはほっとしているところもあります。株価が低迷しており忸怩たる思いもいっぱいですが、社員が非常に元気になってきました。心の赤字が消えたというか、自分たちの力で公的資金の返済が出来るという自信がつかってきました。また、お客さまが非常に評価していただいています。これまでお取引をさせていただけなかった中堅の企業からも、りそなは最近よくなったと、新たにお取引を始めていただいたり、お取引を再開していただける企業が出てくるなど、この勢いを活かしていきたいと考えています。

P7. 自己資本比率の状況

公的資金を返済したので前年比減少するわけですが、その後の利益の積み上げやリスクアセットの減少により、自己資本比率は11.21%、Tier1比率は7.51%となり、当初資本再構築プランを発表したときに目標にした水準は確保しました。

P8. 平成24年3月期 通期の業績予想

傘下銀行合算ベースで、与信費用が200億円超増えるという見通しを立てています。ただし、この水準は健全化計画の目標を若干下回ります。震災の影響は今後どうなるか分かりませんが、岩手、宮城、福島への3県に対する債権残高が全体の債権総額に占めるウェイトは0.6%ですので、ボリューム的には限定的です。ただ、サプライチェーンの問題や自粛ムードの中での消費の減退など、今後お取引先にもどのような動きが見えてくるか分かりません。まだまだ夏まで動向を見ないと確定的な与信費用の水準は分かりませんが、前期保守的に引当てを実施していますし、これまでの与信管理の力量から健全化計画以下の水準は実現できると考えています。業務粗利益は健全化計画比、対前年比とも若干減少となっていますが、まだまだ利鞘競争が続くことと、住宅ローンのウェイトが高く、お客さまが固定金利から変動金利を選択するというトレンドは続くと考えており、若干の利鞘減少を見込み、トップラインの減少を見込んでいます。最終的な純利益ベースは1,450億円で、健全化計画比1割増の目標を設定しています。ホールディングス連結で1,500億円という最終利益の目標に挑戦します。りそなグループはこれまで、超がつくほど保守的な見通しを示してきましたが、我々としては、今の厳しい状況の中からはチャレンジングな目標とし、社員も非常に盛り上がっておりますので、なんとしてもこの目標を実現したいと思

ます。配当については、12円配当を来月実施させていただき、24年3月期についても引き続き12円配当とします。優先株式については所定の配当とさせていただきます。

役員人事について

大きな経営体制の変更はありませんが、ホールディングスの社外取締役で、りそな再生のスタートの時から支えていただいた花王出身の渡邊取締役が、8年を経過したということで、ガバナンス上もこれ以上続けることは好ましくないというご判断から退任をされます。それから川本取締役も5年お務めいただきましたが、退任されます。後任的な人事として、すでに銀行で社外取締役を務めていただいています元富士ゼロックス社長の有馬さんと、一橋大学大学院教授の大菌先生がホールディングスの社外取締役に就任されるということで、社外取締役の交代がこの6月に行われます。

私からの説明は以上です。

以 上